

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2362 URL http://www.yumeshin.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 大央
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営企画本部長 (氏名)添田 優作 (TEL)03(3210)1212
 定時株主総会開催予定日 2019年12月19日 配当支払開始予定日 2019年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	52,505	29.9	4,719	△9.0	4,557	△7.8	2,504	△31.1
2018年9月期	40,419	32.5	5,186	119.6	4,940	103.8	3,635	154.9
(注) 包括利益	2019年9月期 2,654百万円 (△27.7%)				2018年9月期 3,670百万円 (128.6%)			

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年9月期	32	73	32	40	20.2		17.4		9.0	
2018年9月期	48	75	48	10	29.3		22.4		12.8	

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 一百万円 2018年9月期 △225百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年9月期	28,863		11,920		41.1		155.75	
2018年9月期	23,571		13,972		54.6		172.61	

(参考) 自己資本 2019年9月期 11,866百万円 2018年9月期 12,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2019年9月期	2,759		△4,399		49		10,109	
2018年9月期	3,929		415		△1,591		11,700	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭		円 銭		円 銭			
2018年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,610	71.8	21.0
2019年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,697	106.9	21.3
2020年9月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		51.1	

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
	63,000	—	8,000	—	8,000	—	5,400	—	70.59	

(注) 当社は2020年9月期通期決算発表から、国際会計基準 (IFRS) を任意適用することといたしました。このため、2020年9月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 1 社（社名）株式会社侍、除外 — 社（社名） : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	78,842,440 株	2018年9月期	74,573,440 株
② 期末自己株式数	2019年9月期	2,653,531 株	2018年9月期	86 株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	76,498,603 株	2018年9月期	74,573,354 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結の業績概況

当連結会計年度(2018年10月1日～2019年9月30日)における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、また、「IT業界」においては、IT技術が標準化し、企業の競争優位性を強化する要素としてIT投資への意欲が高まっており、新たに普及期を迎える技術を有したエンジニア人材の不足が急速に進んでいます。

そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し、次代の業界を担う人材を早急に輩出すべく、人材の確保及び稼働人数の増加に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員及び派遣単価の上昇に起因した建設技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業の伸張、また、M&Aにより新たに子会社化した会社が寄与し、前連結会計年度比12,085百万円(29.9%)増加の52,505百万円となりました。

営業利益に関しましては、将来的技術者需要のさらなる高まりを見込んだ採用費の増額や、機動的な人材獲得フローを整備するために実施したグループ会社間の吸収合併に伴う人件費の増加等、今後のグループ成長のための投資が先行したことで、前年同期比466百万円(9.0%)減少の4,719百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、当連結会計年度において、事務所移転に関わる資産の除却や投資有価証券評価損等による、特別損失951百万円を計上しており、前連結会計年度比1,131百万円(31.1%)減少の2,504百万円となりました。

当連結会計年度の業績は、下表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減	増減率
売上高	40,419	52,505	12,085	29.9%
営業利益	5,186	4,719	△466	△9.0%
経常利益	4,940	4,557	△382	△7.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,635	2,504	△1,131	△31.1%

② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建設技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(2019年9月30日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣 	(株)夢真ホールディングス (株)夢真(注10)
エンジニア派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣 ・ ネットワークエンジニア派遣 ・ フィリピンでのITエンジニア派遣 ・ ITエンジニアの派遣 	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ ネプラス(株)(注4) Centurion Capital Pacific Limited(注4) P30PLE4U, Inc.(注4) (株)インフォメーションポート(注8) ガレネット(株)(注11)

その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業及び製造業への人材紹介 ・ 海外現地人材への日本語教育及び人材活用ビジネス ・ IT関連機器の販売及びレンタル ・ フィリピン現地人材への日本語教育 ・ ベトナム現地人材の採用支援業務 ・ 建設関連国家資格の取得対策講座 ・ ベトナムでのオフショア開発 ・ オンラインプログラミング学習サービスの企画及び運営 ・ ITシステムの受託開発 ・ コンサルタント事業 	(株)夢真ホールディングス (株)夢グローバル (注6) ネプラス(株) (注4) YUMEGLOBAL Corp. (注2) YUMEGLOBAL CO.,LTD. (注3) (株)建設資格推進センター YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. (注5) (株)夢真ホールディングス (株)侍 (注9) (株)インフォメーションポート (注8) ガレネット(株) (注11) Centurion Capital Pacific Limited (注4) P3OPLE4U, Inc. (注4)
-------	--	--

(注1) その他事業に区分されていた(株)夢ソリューションズは2018年10月1日付で(株)夢真ホールディングスと合併したことにより、消滅しております。

(注2) その他事業に区分されていたYUMEGENT PHILIPPINES Corp. は第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL Corp. へ名称変更しております。

(注3) その他事業に区分されていたYUMEGENT VIETNAM CO.,LTD. は第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL CO.,LTD. へ名称変更しております。

(注4) 2018年10月1日付で株式を取得したCenturion Capital Pacific Limited、P3OPLE4U, Inc. 及びネプラス(株)を第1四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業及びその他事業に含めております。

(注5) 2018年10月2日付で新たに設立したYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. を第1四半期連結会計期間よりその他事業に含めております。

(注6) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)夢グローバルを連結の範囲に含めております。

(注7) その他事業に区分されていた(株)夢エージェントは2019年6月1日付で(株)夢真ホールディングスと合併したことにより、消滅しております。

(注8) 2019年4月2日付で株式を取得した(株)インフォメーションポートを第3四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業及びその他事業に含めております。

(注9) 2019年4月24日付で株式を取得した(株)侍を第3四半期連結会計期間よりその他事業に含めております。

(注10) 2019年6月24日付で新規設立した(株)夢真を第3四半期連結会計期間より建設技術者派遣事業に含めております。

(注11) 2019年7月1日付で株式を取得したガレネット(株)を第4四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業及びその他事業に含めております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益または損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

(a) 建設技術者派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減	増減率
売上高	29,609	35,890	6,280	21.2%
セグメント利益	5,388	5,904	516	9.6%
期末技術者数	5,066人	6,099人	1,033人	20.3%
期中平均技術者数	4,852人	5,746人	894人	18.4%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。都心部では、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事の竣工直前の繁忙期であると同時に再開案件の着工が増加しております。また、地方都市ではリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化している状況の中、年間採用人数2,800人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、大阪をはじめとする地方拠点での採用人数及び稼働人数が伸長し、当連結会計年度にて3,289人（前連結会計年度2,764人）の採用実績となり計画を上回る入社となりました。それに伴い2019年9月末現在の在籍技術者数は前連結会計年度比1,033人増加の6,099人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の上昇により、前連結会計年度比6,280百万円（21.2%）増加の35,890百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価が堅調に推移したことに加え、採用費をはじめとした販売費及び一般管理費が前年同期比6.1ポイント減少したことで、前連結会計年度比516百万円（9.6%）増加の5,904百万円となりました。

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減	増減率
売上高	10,378	15,391	5,012	48.3%
セグメント利益	465	133	△331	△71.3%
期末エンジニア数	2,414人	3,640人	1,226人	50.8%
期中平均エンジニア数	2,046人	3,078人	1,032人	50.4%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、省人化および自動化への設備投資が活況の製造業界や、技術進歩が加速度的に進んでいるIT業界を中心として、エンジニア需要は引き続き活況となっております。特にIT業界においては、業務効率化や商品・サービスの高付加価値化を背景として、今後もAIやIoT、RPAなどの活用が浸透していくことが見込まれております。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,800人とし、エンジニア数の大幅な増員及び研修体制の充実などの社内体制の強化に注力してまいりました。また、今後当社グループエンジニアの高付加価値化を進めていくに当たり、積極的なM&Aを行いました。これまで運用・保守業務を担うエンジニアを創出することに注力してまいりましたが、M&Aを通じて、設計・開発業務及び構築業務を担うエンジニア及び育成ノウハウの獲得、さらに営業領域の拡大を見込んだグループ体制の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の採用人数は1,748人（前連結会計年度1,118人）となり、それに伴い2019年9月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比1,226人増加の3,640人となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、エンジニア数の増加により、前連結会計年度比5,012百万円（48.3%）増加の15,391百万円となりました。セグメント利益では、期初計画ではほぼ利益を見込んでおりませんでした。採用活動の効率化が寄与し、前連結会計年度比331百万円（71.3%）減少の133百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減	増減率
売上高	508	1,308	720	141.9%
セグメント損失(△)	△120	△239	△119	—

<当事業の概況>

その他事業におきましては、建設業各社への人材紹介事業、ベトナム現地人材を求めている日本企業への採用支援サービス事業及び日本企業の海外人材活用支援のため、ベトナム、フィリピン、台湾、韓国にて日本語教室を展開してまいりました。今後も、世界各地にて順次開設予定です。さらに当期より、ネットワーク機器の販売及びレンタル事業を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,308百万円（前年同期比141.9%増）、セグメント損失は239百万円（前年同期はセグメント損失120百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて5,292百万円増加し、28,863百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加1,676百万円、たな卸資産の増加56百万円、のれんの増加3,005百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて7,343百万円増加し、16,942百万円となりました。これは主に借入金の増加5,782百万円、株主優待引当金の増加133百万円、繰延税金負債の増加198百万円、資産除去債務の増加125百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,051百万円減少し、11,920百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,504百万円、剰余金の配当による減少2,665百万円、自己株式の取得2,001百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,591百万円減少し、10,109百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,759百万円（前連結会計年度比29.8%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,614百万円、売上債権の増加1,048百万円、法人税等の支払額1,868百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,399百万円（前連結会計年度は415百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による支出436百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,135百万円、差入保証金の差入による支出490百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、49百万円（前連結会計年度は1,591百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金による増減額2,268百万円、長期借入れによる収入4,750百万円、長期借入金の返済による支出2,288百万円、自己株式の取得による支出2,001百万円、配当金の支払額2,665百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける2020年9月期の連結業績予想につきましては、建設業界における構造的人材不足と、企業の競争優位性を強化するためのIT投資を背景とした技術者およびエンジニア需要は高まっていくと考えております。これらのことから、これまで当社グループが注力してまいりました積極的な採用活動による技術者の増員を成長ドライバーとして拡大するだけでなく、技術者の高付加価値化を促進する研修環境を整備してまいります。特にエンジニア派遣事業に関しましては、グループ間の営業協力体制を強化することにより、様々な需要に対してフルラインナップで提供する供給体制の構築を進めてまいります。

以上の結果、2020年9月期の通期連結業績は、売上高63,000百万円、営業利益8,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益5,400百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年9月期より、I F R S（国際会計基準）を任意適用する計画であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,300,821	9,607,651
受取手形及び売掛金	5,973,462	7,650,054
電子記録債権	9,529	3,734
たな卸資産	887	57,187
その他	1,255,817	1,615,683
貸倒引当金	△17,834	△71,332
流動資産合計	18,522,683	18,862,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	574,748	764,364
減価償却累計額	△139,621	△153,636
建物及び構築物(純額)	435,127	610,727
機械装置及び運搬具	14,167	518,230
減価償却累計額	△10,891	△215,644
機械装置及び運搬具(純額)	3,275	302,585
土地	395,062	245,011
リース資産	63,994	65,244
減価償却累計額	△50,503	△55,170
リース資産(純額)	13,491	10,074
その他	212,270	279,191
減価償却累計額	△120,941	△186,350
その他(純額)	91,329	92,841
有形固定資産合計	938,286	1,261,240
無形固定資産		
のれん	610,028	3,615,198
その他	134,241	903,524
無形固定資産合計	744,270	4,518,723
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052,529	1,856,158
長期貸付金	101,243	157,020
繰延税金資産	445,500	805,774
その他	798,457	1,467,431
貸倒引当金	△38,872	△65,817
投資その他の資産合計	3,358,859	4,220,567
固定資産合計	5,041,416	10,000,530
繰延資産		
株式交付費	7,334	-
繰延資産合計	7,334	-
資産合計	23,571,433	28,863,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,175	129,954
短期借入金	100,000	2,632,587
1年内返済予定の長期借入金	1,208,850	1,826,340
リース債務	4,725	4,975
未払費用	2,025,934	2,546,260
未払法人税等	1,082,346	724,855
賞与引当金	634,663	834,432
株主優待引当金	74,294	207,779
その他	1,506,575	2,069,891
流動負債合計	6,646,564	10,977,076
固定負債		
新株予約権付社債	-	49,872
長期借入金	2,538,000	5,169,978
リース債務	10,238	5,848
繰延税金負債	-	198,484
退職給付に係る負債	306,790	323,034
資産除去債務	66,183	191,929
その他	31,098	26,606
固定負債合計	2,952,310	5,965,754
負債合計	9,598,874	16,942,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	822,964
資本剰余金	9,717,657	10,769,452
利益剰余金	2,266,936	2,105,613
自己株式	△9	△2,001,463
株主資本合計	12,789,731	11,696,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,098	183,860
為替換算調整勘定	△4,791	△12,283
退職給付に係る調整累計額	△1,595	△1,686
その他の包括利益累計額合計	82,711	169,890
新株予約権	72,142	36,470
非支配株主持分	1,027,973	17,751
純資産合計	13,972,559	11,920,679
負債純資産合計	23,571,433	28,863,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	40,419,427	52,505,282
売上原価	28,080,910	37,233,295
売上総利益	12,338,516	15,271,987
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,615,868	3,533,349
賞与引当金繰入額	27,863	35,620
退職給付費用	13,088	19,681
採用費	1,853,331	2,655,309
貸倒引当金繰入額	-	32,856
その他	2,642,139	4,275,459
販売費及び一般管理費合計	7,152,291	10,552,276
営業利益	5,186,225	4,719,710
営業外収益		
受取利息	4,190	11,588
受取配当金	13,419	13,865
受取家賃	50,026	36,648
助成金収入	12,340	30,620
保険解約返戻金	-	26,852
その他	107,070	134,107
営業外収益合計	187,047	253,682
営業外費用		
支払利息	24,993	48,650
賃貸収入原価	30,286	24,505
持分法による投資損失	225,166	-
株主優待費用	74,294	255,485
その他	77,756	86,927
営業外費用合計	432,497	415,568
経常利益	4,940,775	4,557,824
特別利益		
固定資産売却益	-	5,106
新株予約権戻入益	1,816	3,542
関係会社株式売却益	440,997	-
その他	6,952	-
特別利益合計	449,766	8,648
特別損失		
固定資産売却損	4,035	1,705
固定資産除却損	19,391	179,781
投資有価証券評価損	55,190	200,399
減損損失	226,504	-
関係会社株式評価損	-	257,109
ソフトウェア除却損	-	130,332
事務所移転費用	-	149,639
その他	17	32,917
特別損失合計	305,138	951,886
税金等調整前当期純利益	5,085,403	3,614,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,492,123	1,456,410
法人税等調整額	△150,426	△408,354
法人税等合計	1,341,696	1,048,055
当期純利益	3,743,706	2,566,531
非支配株主に帰属する当期純利益	107,968	62,428
親会社株主に帰属する当期純利益	3,635,738	2,504,102

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	3,743,706	2,566,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,122	94,960
為替換算調整勘定	△1,362	△7,491
退職給付に係る調整額	1,710	915
その他の包括利益合計	△72,775	88,384
包括利益	3,670,931	2,654,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,559,844	2,587,811
非支配株主に係る包括利益	111,086	67,104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	9,700,676	1,317,188	△9	11,823,002
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
剰余金の配当			△2,610,067		△2,610,067
親会社株主に帰属する当期純利益			3,635,738		3,635,738
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			△75,922		△75,922
連結子会社の増資による持分の増減		16,980			16,980
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,980	949,748	—	966,728
当期末残高	805,147	9,717,657	2,266,936	△9	12,789,731

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	164,657	△3,428	△2,664	158,564	72,396	1,026,410	13,080,374
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△2,610,067
親会社株主に帰属する当期純利益							3,635,738
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△75,922
連結子会社の増資による持分の増減							16,980
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,559	△1,362	1,069	△75,852	△253	1,562	△74,543
当期変動額合計	△75,559	△1,362	1,069	△75,852	△253	1,562	892,185
当期末残高	89,098	△4,791	△1,595	82,711	72,142	1,027,973	13,972,559

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	9,717,657	2,266,936	△9	12,789,731
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	17,817	17,817			35,635
剰余金の配当			△2,665,411		△2,665,411
親会社株主に帰属する当期純利益			2,504,102		2,504,102
自己株式の取得				△2,001,454	△2,001,454
連結範囲の変動			△15		△15
持分法の適用範囲の変動			—		—
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,033,977			1,033,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,817	1,051,795	△161,323	△2,001,454	△1,093,164
当期末残高	822,964	10,769,452	2,105,613	△2,001,463	11,696,567

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	89,098	△4,791	△1,595	82,711	72,142	1,027,973	13,972,559
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							35,635
剰余金の配当							△2,665,411
親会社株主に帰属する当期純利益							2,504,102
自己株式の取得							△2,001,454
連結範囲の変動							△15
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,033,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,762	△7,491	△91	87,179	△35,672	△1,010,222	△958,715
当期変動額合計	94,762	△7,491	△91	87,179	△35,672	△1,010,222	△2,051,879
当期末残高	183,860	△12,283	△1,686	169,890	36,470	17,751	11,920,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,085,403	3,614,587
減価償却費	118,880	256,274
減損損失	226,504	—
のれん償却額	194,873	323,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,601	26,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176,043	168,609
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	74,294	133,485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,801	△82,436
受取利息及び受取配当金	△17,609	△25,453
支払利息	24,993	48,650
為替差損益 (△は益)	△170	7,270
固定資産除売却損益 (△は益)	23,426	176,379
関係会社株式売却損益 (△は益)	△440,997	—
関係会社株式評価損	—	257,109
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,096,486	△1,048,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△258	△11,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,664	△48,171
その他	621,301	860,409
小計	5,005,063	4,656,904
利息及び配当金の受取額	17,291	28,500
利息の支払額	△23,702	△50,069
法人税等の還付額	6,582	2,746
法人税等の支払額	△1,075,741	△1,878,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,929,493	2,759,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,001	△436,080
有形固定資産の売却による収入	145,634	267,605
投資有価証券の取得による支出	△136,898	△239,173
投資有価証券の売却による収入	75,860	240,196
関係会社株式の取得による支出	△48,565	△272,686
関係会社株式の売却による収入	438,910	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△74,643	△3,135,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	271,333	—
無形固定資産の取得による支出	△107,825	△296,945
貸付けによる支出	△148,511	△87,178
貸付金の回収による収入	28,766	11,508
差入保証金の差入による支出	△21,638	△490,120
その他	108,728	38,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,150	△4,399,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	2,268,500
長期借入れによる収入	3,000,000	4,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,108,951	△2,288,006
新株予約権付社債の発行による収入	—	50,447
自己株式の取得による支出	—	△2,001,454
配当金の支払額	△2,614,934	△2,665,935
非支配株主への配当金の支払額	△98,828	△50,384
リース債務の返済による支出	△5,162	△5,181
割賦債務の返済による支出	△12,944	△12,018
その他	49,299	3,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591,520	49,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△652	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,752,471	△1,591,107
現金及び現金同等物の期首残高	8,947,928	11,700,399
現金及び現金同等物の期末残高	11,700,399	10,109,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設技術者派遣事業、エンジニア派遣事業を主な事業として取り組んでおり、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し「建設技術者派遣事業」及び「エンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設技術者派遣事業」は、施工管理者及び建築技術者の派遣、施工図面の作成及び販売を行っております。

「エンジニア派遣事業」は、エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,609,178	10,378,646	39,987,825	431,601	40,419,427
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	△281	△281	76,508	76,226
計	29,609,178	10,378,365	39,987,544	508,109	40,495,654
セグメント利益 又は損失(△)	5,388,013	465,173	5,853,186	△120,120	5,733,066
その他の項目					
減価償却費	88,344	25,347	113,691	5,189	118,880
のれんの償却額	—	66,449	66,449	131,196	197,646

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,890,089	15,386,241	51,276,331	1,228,951	52,505,282
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	5,042	5,042	79,424	84,467
計	35,890,089	15,391,284	51,281,374	1,308,375	52,589,749
セグメント利益 又は損失(△)	5,904,125	133,390	6,037,516	△239,148	5,798,367
その他の項目					
減価償却費	101,732	83,327	185,060	71,214	256,274
のれんの償却額	—	181,725	181,725	144,417	326,142

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業、コンサルタント事業を含んでおります。
2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,987,544	51,281,374
「その他」の区分の売上高	508,109	1,308,375
セグメント間取引消去	△76,226	△84,467
連結財務諸表の売上高	40,419,427	52,505,282

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,853,186	6,037,516
「その他」の区分の損失(△)	△120,120	△239,148
セグメント間取引消去	52,805	23,911
のれんの償却額	△183,747	△323,370
全社費用(注)	△415,899	△779,197
連結財務諸表の営業利益	5,186,225	4,719,710

(注) 全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	113,691	185,060	5,189	71,214	—	—	118,880	256,274
のれんの償却額	66,449	181,725	131,196	144,417	△2,772	△2,772	194,873	323,370

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	172.61円	155.75円
1株当たり当期純利益金額	48.75円	32.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48.10円	32.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,635,738	2,504,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,635,738	2,504,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,573	76,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△828	—
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(千円))	(△828)	—
普通株式増加数(千株)	991	789
(うち新株予約権(千株))	(991)	(789)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	第9回新株予約権 2016年1月27日 取締役会決議 普通株式 94千株 新株予約権の数 946個 第11回新株予約権 2017年9月6日 取締役会決議 普通株式 166千株 新株予約権の数 1,668個	第12回新株予約権 2019年2月4日 取締役会決議 普通株式 73千株 新株予約権の個数 733個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年9月30日)	当連結会計年度末 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,972,559	11,920,679
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,100,115	54,221
(うち新株予約権(千円))	(72,142)	(36,470)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,027,973)	(17,751)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,872,443	11,866,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	74,573	76,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。